

平成30年度(2018年度)

管理事業名	保育幼稚園管理事業			総合計画の 体系	第3章 第1節	健康で安心して暮らせるまちづくり すべての子どもが健やかに育つまちづくり	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行所属		保育幼稚園室			
予算大事業名		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
一般事務事業、保育料等滞納対策事業、発達支援保育フォロー事業、公立保育所民営化等推進事業、新規参入施設巡回支援事業、システム管理事業、保育所設置認可事業							
<b>事業の目的と概要</b> 公立保育所・公立幼稚園運営や保育所利用調整、保育料徴収、私立保育所・私立幼稚園への助成、保育幼稚園室内のシステム管理などに係る事務経費を効率的に執行しています。また、保育料等滞納対策事業、発達支援保育フォロー事業や新規参入施設巡回支援事業に従事する臨時雇用員を配置しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
現年度保育料の収納率	%	99.3	99.4	99.6	現年度保育料の調定額に対する収入額の割合
成果の説明	保育料は、保育所の利用に対して利用者に応能負担を求めるものであり、公平性の観点からも滞納は許されないことです。電話催告、督促、訪問、差し押さえ、分納相談など様々な滞納対策を講じていて、現年度中に保育料を納めてもらうことが効果的で、長期的に見ても滞納を減らすことができている。また、システム保守・改修により、業務の効率化を進めてきました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	2,041	2,919	1,960	△959
府支出金(経常費用充当)	3,308	3,525	3,501	△24
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	60	1,796	46	△1,750
経常収入 小計(a)	5,409	8,240	5,507	△2,733
給与関係費	287,393	247,842	307,905	60,062
物件費	4,183	13,378	26,914	13,535
維持補修費	1,745	3,759	6,220	2,460
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	13,733	24,006	10,273
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	280	280	140	△140
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	19,299	16,303	22,224	5,920
退職手当引当金繰入額	44,066	△21,364	67,231	88,595
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	356,966	273,933	454,639	180,706
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△351,557	△265,693	△449,133	△183,440
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△351,557	△265,693	△449,133	△183,440
一般財源充当額	324,434	307,298	398,980	91,682
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△27,123	41,605	△50,153	△91,758

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 963千円減 子ども・子育て支援交付金 4千円増
物件費	既存子ども・子育て支援システム改修費 5,102千円 新子ども・子育て支援システム再構築費 6,934千円
給与関係費	臨時雇用員賃金 1,309千円増

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,409	8,240	5,507	△2,733
行政サービス活動支出	329,843	315,538	404,487	88,949
行政サービス活動収支差額	△324,434	△307,298	△398,980	△91,682
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△324,434	△307,298	△398,980	△91,682
一般財源充当額	324,434	307,298	398,980	91,682
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(行政サービス活動収入) 子ども・子育て支援交付金、新子育て支援交付金、行政財産貸付料、雇用保険料本人負担分
--------------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
就学前児童1人あたりのコスト	平成28年度	21,388 人	16,690 円	就学前児童1人あたり21,356円のコストがかかっています。(実績値は各年4月1日現在就学前児童数)
	平成29年度	21,499 人	12,742 円	
	平成30年度	21,288 人	21,356 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	16,303	22,224	5,920
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	16,303	22,224	5,920
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	176,461	220,553	44,092
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	176,461	220,553	44,092
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	192,765	242,777	50,013
固定資産	-	-	-	純資産	△192,625	△242,777	△50,153
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	140	0	△140	純資産の部合計	△192,625	△242,777	△50,153
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	140	0	△140
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	140	0	△140				

Ⅲ 財務構造分析

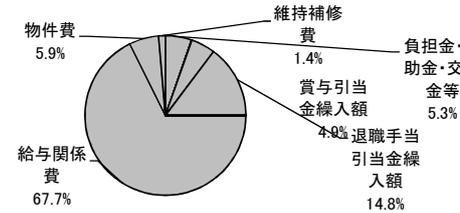
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	33.18 人		2,840 日	5 人	397,360
給与関係費等	377,219 千円		20,141 千円	84 千円	
内、時間外勤務手当	44,245 千円				

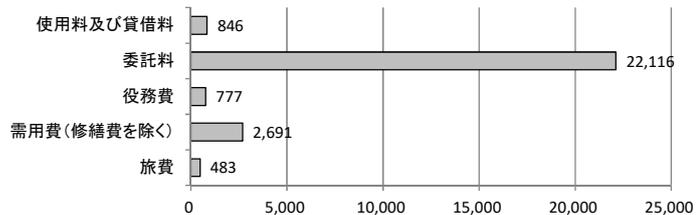
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
重要物品	パソコン等の減価償却がなかったため

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		98.4	97.4	98.6	1.2

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係るコスト全体の67.7%が人件費です。事業の財源は、大半が一般財源であり、特定財源としては新規参入施設巡回支援事業に係る子ども・子育て支援交付金、発達支援保育フォロー事業に係る新子育て支援交付金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、地域児童福祉事業等調査委託金及び臨時雇用員の雇用保険本人負担分です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

事業にかかるコストのほとんどが、一般財源で賄われる職員等に係る人件費です。保育幼稚園室は、保育所及び幼稚園の入園に伴う窓口業務、事務処理や保育料徴収業務、私立保育所等への運営委託料及び補助金の支払業務を行う「入園グループ」と、保育所民営化や認定こども園化に伴う業務を行う「政策グループ」と、幼稚園教諭・保育士・保健師・看護師・栄養士の専門職が中心となり公立保育所及び幼稚園の事業運営及び施設管理を行う「管理・運営グループ」で組織されています。子ども・子育て支援新制度の新しい枠組みが構築され、それに合わせた市民サービスを提供するうえで職員数が毎年増加していますが、事務の効率化等により時間外勤務を削減することが喫緊の課題です。平成30年度の管理職を除いた職員の時間外勤務は一人当たり月40.0時間となっています。